宮城県私学・公益法人課学事班
国からの事務連絡に基づく幼稚園等の実地調査を踏まえた
園内の安全管理に関する研修会実施要領

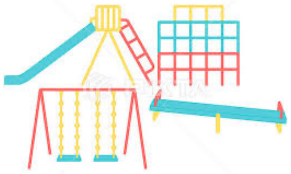
2023年3月2日（木）15時00分～16時30分
オンライン/オンデマンド

園内の安全管理に関する研修会

宮城教育大学
教職教育総合学域　発達教育部門（幼児教育学）
教授　佐藤　哲也

園内における〈危機〉とは何か。

〈危機〉　不意に発生する大きな事件、事故、及び災害などのように、生命を脅かすさまざまな事態。



幼稚園・認定こども園における〈危機〉

①保育活動中の事故
- 物的環境によって引き起こされる事故
- 人的環境によって引き起こされる事故

②睡眠中の事故　乳幼児突然死症候群（SIDS: Sudden Infant Death Syndrome）

③災害
- 自然災害（地震、台風、水害）
- 火災
- 不審者

悲惨な事故が示している“教訓”

埼玉県上尾市の公立保育所での死亡事故

１．園舎の構造が死角を作り出していたこと
２．その死角に当該本棚を無造作に置いていたこと
３．保育に計画性が乏しかったこと
４．保育中の児童の動静把握が不十分であったこと
５．児童の人間関係、遊び、発達、心情への理解が保育者に不足していたこと
６．保育者の危機管理意識が希薄であったこと
７．危機場面への組織的対応ができなかったこと
８．保護者との連携が十分にできていなかったこと

上尾市立保育所危機対応要領（平成19年3月　上尾市健康福祉部子ども家庭課）

猪熊弘子、2011年、ひとなる書房

2005年8月の事件。これはけっして特殊な事件ではない。どこの保育所でも起こりうる「人災」である。小さな嘘、怠慢、思いこみとすれ違い…日々のひずみの積み重ねが、必然的に子どもの命を奪うことがあるかもしれないことに気付いてほしい。命の重みを背負った保育の質を問う。

ハインリッヒの法則（Heinrich’s law）

労働災害における経験則のひとつ

アメリカの保険会社社員である Herbert Willian Heinrich (1886-1962）が1931年に発刊した著書（Industrial Accident Prevention, A Scientific Approach）に由来する。

重大な死亡事故の原因も、ヒヤリとした体験や、さまざまな要因が多層に重なったことによるもので、これらの小さな要因に適切に対処し、削除することによって、防ぶことは可能であったとも思われる。

保育活動中の事故への対応

①普段利用する園内や屋外で、危ない場所や死角がないか確認する。

②保育者の人数は足りているか、適切に配置されているか確認する。

③生活環境や活動内容が幼児の発達の過程、成長に合っているか確認する。

④新しい行事の危険性は十分に配慮されているか確認する。

リスクマネジメント

職階、経験、雇用形態にかかわりなく、すべての職員で取り組むこと。

“ヒヤリ” “ハット”など、過去の経験や事例から実施事項をリストアップする。

SHELLモデル

S = SOFTWARE 規則やマニュアル、組織などのシステム的要因

H = Hardware 施設や設備などの構造要因、衛生管理、中毒性、アレルゲン

E = Environment 勤務状況や天候・温度・湿度・雰囲気などの環境要因、体調管理

L = Liveware その出来事に関与した本人の要因、配置基準、人材育成

L = Liveware 当事者以外のスタッフによる要因、配置基準、経営管理

災害に対する備え（避難訓練の重要性）

①避難訓練や備蓄の確保（最低３日程度の食料や水）

②合い言葉の効用“おはしもち”　“イカのおすし”

③地域との関係性の構築（挨拶、ふれあい活動、行事）

④連絡体制や相談窓口の確保・確認

⑤避難訓練の回数　幼稚園　年２回以上（消防法　第8条、消防法施行令　第4条3）
保育所　毎月１回以上（児童福祉施設最低基準　第6条2）

⑥避難訓練のポイント　幼児の５感（体験）に訴えるリアリズム

pixta.jp - 67340688

気仙沼市立唐桑幼稚園
防災・避難訓練

資料１　園バス送迎に際しての安全確認チェックリスト（YES 10点/No 0点/検討中:3点）

①園バス運行に関するマニュアルを作成している。（YES/No/検討中）

②園バス運行に関する情報（対応マニュアル等）を保護者と共有している。（YES/No/検討中）

③園バス運行に関する研修会を年１回は行っている。（YES/No/検討中）

④ICT（電子管理システムやアプリ）を導入している。（YES/No/検討中）

⑤添乗員が同上している。（YES/No/検討中）

⑥乗車表を用意している。（YES/No/検討中）

⑦座席表を用意している。（YES/No/検討中）

⑧点呼を実施している。（YES/No/検討中）

⑨園児降車後に車内確認を行っている。（YES/No/検討中）

⑩車庫入れの際に車内再確認を行っている。（YES/No/検討中）

※このチェックリストは本県における実地調査の結果に基づき、佐藤（哲）（宮教大）が作成しました。

資料２　園バスでの園児置き去り防止機器

後方にあるボタンを押すタイプ（8万円台）

①海外で主流となっている防止装置

②運転手はバスのエンジンを切った際に、後方にあるボタンと押さないとキーが抜けない。必ず車内を点検することが習慣づけられる。

③装置を装備するには大規模な改造と高額費用を要する。

④日本では簡易な装置が開発・販売されている。

AIカメラタイプ（50万円台）

①近年開発された最新の防止装置

②遠隔地にも（駐車場から職員室が離れていても）警報を伝えることが出来る。

③子どもと大人を区別することができない。車内点検の際にも警報が鳴ることがある。

④設定ミスや誤作動、故障の危険性が否定できない。

資料３

こどもの安心・安全対策支援事業

令和4年度第2次補正予算額　　78億円

文部科学省

施策の目的

子供の安全対策を強化するため、登園管理システムの普及、送迎用バスの安全装置改修支援など、子供の安全を守るための支援を行うことで、子供の安全を守るための万全の対策を講じるとともに、子供を預けている保護者の不安を解消する。

事業概要

子供の安全対策として、子供の送迎用バスへの安全装置の装備や、登園管理システムや子供の見守りタグ（GPS）の導入に係る必要な経費の支援を行う。

（１）送迎用バスの改修支援

概　　要：子供の送迎用バスへの安全装置の装備を支援
補 助 率：定額
対　　象：①安全装置の装備が義務化される施設：幼稚園（幼稚園型認定こども園含む。以下同じ）、特別支援学校
　　　　　②安全装置の装備が義務化されない施設：小学校、中学校等

（２）登園管理システム支援

概　　要：適切な登園管理を行うため、施設の安全計画等において明記された登園管理システムの導入に必要な経費を支援
補 助 率：4/5
対　　象：幼稚園、特別支援学校幼稚部

（３）ICTを活用した子供の見守り支援

概　　要：ICTを活用した子供見守りサービスなどの安全対策に資する機器等を導入に必要な経費を支援
補 助 率：4/5
対　　象：幼稚園、特別支援学校幼稚部

※保育園・認定こども園等に対しては、同様の支援経費を厚生労働省において計上。
また、安全管理研修等に係る経費を内閣府にて計上。

【事業スキーム】

文部科学省 →（補助）→ 都道府県 →（補助）→ 学校設置者等

※国立大学附属学校は国が直接補助

子どもの権利条約に学ぼう！

子ども権利の4つの柱

①生きる権利：　命が守られて生きる

②育つ権利：　教育を受け遊び自分らしく育つ

③守られる権利：虐待や暴力や搾取から守られる

④参加する権利：自由に団体をつくったり、意見を表したりして社会に参加できる

- 子どもは権利享受の主体者であると同時に権利行使の主体者です。
- 子どもとおとなは対等であり、子どもはおとなと平等に扱われるべき存在です。